

2026年3月2日

高市総理訪米前夜の米国情勢 — 日米エネルギー同盟強化の好機を掴め —

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 上級スペシャリスト
伊藤 庄一*

トランプ政権 2.0 が発足してから 1 年余が過ぎた。米国社会および世界は連日、米国の「伝統的なイメージ」を根底から揺さぶるようなトランプ大統領の言動に振り回されている。

この間、米国のエネルギー政策も激変した。同政権は、発足当日の大統領令の一つ、「米国エネルギーの解放 ([Unleashing American Energy](#))」をスローガンとして掲げ、前民主党政権のエネルギー政策を 180 度転換し、化石燃料の増産を全面的に肯定する方向に舵を切った。上下両院で共和党が過半数を占める連邦議会では、2025 年 7 月に「一つの大きな美しい法 (One Big Beautiful Bill Act)」が成立し、前政権期がクリーンエネルギーの大幅導入を図る梃子とした「インフレ抑制法 (Inflation Reduction Act)」が骨抜きにされ、再生可能エネルギーや電気自動車 (EV) 等の普及を含む、脱炭素推進に向けた補助金や融資保証、減税措置が撤廃ないし削減された。米国は、2026 年 1 月 27 日にパリ協定からの再離脱が正式発効したのに続き、国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC) からの脱退も国連に[正式通告](#)した (2 月 27 日)。2 月 17 日にはライト・エネルギー省長官が、ネットゼロ目標に固執する場合、米国が国際エネルギー機関 (IEA) を[脱退する可能性](#)を言明している。

同年 1 月 19 日、トランプ政権は、過去一年間のエネルギー政策の成果として、原油生産量が史上最高 (2025 年は日量 1,360 万バレル) を更新し、ガソリン価格は過去 4 年間で最安値となったこと、天然ガスの生産量も史上最高更新が続いて LNG 輸出量が急増し、2020 年代末までに米国産 LNG の輸出量が倍増する見込みになったこと等を[発表](#)した。

その一方で、AI 普及に伴うデータセンターの建設が相次ぎ、電力需要が漸増する中、電力料金の高騰が生活コスト増の一因となっており、今年 11 月の中間選挙に向けて、

* 本稿は、筆者個人の見解であり、必ずしも所属先の見解を示すものではない。

その対策が争点の一つになる可能性が強まっている。2026年1月時点で、電力価格の消費者物価指数は前年同期比 6.3%増（季節調整前）となった。同月までに、エネルギー省は、連邦電力法およびトランプ大統領の「国家エネルギー緊急事態宣言」（2025年1月）に基づく緊急命令を相次いで発出（合計20以上）しており、当初停止・閉鎖予定であった石炭火力の稼働継続を含め、あらゆる手段で発電量を増大させ、電力システムの安定を図ろうとしている。しかし、猛暑や寒波襲来の際には電力不足が頻発している。

2月24日、トランプ大統領は史上最長の1時間50分弱にわたる一般教書演説を行った中で、政権の看板政策である相互関税が功を奏し、米国経済はかつてないほど活況を呈し、所得が増えていると強調した。

だが、実のところ、足元の経済状況は悪化している。2025年第4四半期の実質 GDP 成長率は、前期（4.4%増）を大きく下回る前期比1.4%（速報値）となった。リアル・クリア・ポリティクス（選挙・世論データ収集サイト）によると、トランプ大統領に対する支持率（各種世論調査の平均値）は、政権発足直後に50.4%（2025年1月27日）あったが、同年3月以降は不支持率が支持率を凌駕し、その差が徐々に拡大している。2026年2月27日時点で、支持率は43.1%に下落し、不支持率が55.3%まで上昇した。不支持の理由（同月18日時点平均）をみると、経済政策が56%、特にインフレが61%と高い。ロイター通信とイプソス社が共同実施した世論調査（2月18～23日、4,600人強）では、回答者の68%は経済が好転しておらず、82%がインフレを実感している。各種調査によれば、特に無党派層の「トランプ離れ」が広がりつつある。ニューヨーク連邦準備銀行が2月12日に公表した調査結果では、関税による経済コストの約90%は、米国の企業及び消費者が負担している。

2月20日、関税措置を最大の外交ツールとして用いるトランプ政権に対し、連邦最高裁判所は、国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠として、大統領権限で相互関税を発動することを違憲とする判決を下した。同判決は、米国憲法上、税や関税を課す権限は連邦議会に与えており、大統領には平時において、議会承認なしにかかる権限が与えられていないことを説いている。判事9名のうち6名を保守派が占める同最高裁において、保守派3名（ロバーツ長官及びトランプ大統領が1期目の在任中に指名した2名を含む）がリベラル派3名と共に、この判決に賛成したことは、同大統領と言えども、司法院や立法府の独立を侵すことはできず、米国が三権分立を大前提とする民主主義国家であるという「当然の姿」を国内外に改めて示すことになった。

他方、トランプ大統領は、IEEPA 以外の法令に依拠して関税を課す権限があると強

調し、即日、通商法 122 条に基づき全ての輸入品に 10%の関税を課す大統領布告を発表した¹。同 122 条による関税は、議会承認がなければ 150 日で失効するが、トランプ政権は別の法律（通商法 301 条や通商拡大法 232 条等を含む）に基づく関税措置の可能性も示唆している。トランプ政権の関税政策の行方は、不確実性に満ちているものの、日本政府は 2025 年 7 月の日米間の合意に基づき、最大 5,500 億ドルの対米投資を当初の予定通り実施の方針であると伝えられる。

2026 年 3 月 19 日、両国首脳が「新たな黄金時代」の構築に合意して以来、5 カ月ぶりに対面での日米首脳会談がワシントンで開催される。先の衆議院選挙で自民党が圧勝したことも踏まえ、米国側の高市政権に対する期待感は大きい。日米政府間では、同年 2 月に戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクトとして、米国産原油輸出インフラや、AI データセンター等に電力供給するガス火力プロジェクト、人工ダイヤモンドの製造プロジェクトの 3 件に関する合意の成立が発表された。現在、目前に迫った高市総理の訪米時に発表予定である第二陣プロジェクトの内容について、現在両国政府間で詰めの作業が行われている。

日本としては、3 月 31 日～4 月 2 日にトランプ大統領の訪中が予定されていることも念頭に、必ずしも短期的な商業性に拘らず、国家安全保障と経済安全保障を共に考慮した、戦略的観点から、日米同盟のフラッグシップ・プロジェクトに資する案件を能動的に打ち出すべき、絶好の機会と捉えるべきである。また、特に重要鉱物のサプライチェーン再構築と原子力の国際的プレゼンス維持に関しては、ポスト・トランプ時代を見据えても、もはや基本的に超党派によって推進強化を支持される分野である点を踏まえておきたい²。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp

¹ エネルギー、エネルギー製品、一部の重要鉱物等を含め、多くの例外対象品がある。

² 重要鉱物と原子力に関する日米協力ポテンシャルについては、拙稿「重要鉱物の安全保障化：日米協力の可能性」（IEEJ、2025 年 11 月 10 日）及び「米国の国際原子力プレゼンス堅持に挑むトランプ政権」（IEEJ、2025 年 7 月 18 日）を参照されたい。